

温室効果ガス排出量の算定結果について
(2020 年度 (令和 2 年度))

令和 7 年 (2025 年) 2 月

嘉島町

1. 本報告書について

熊本連携中枢都市圏（以下「都市圏」という。）では、「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）」第 21 条第 3 項に基づく地方公共団体実行計画として、2021 年（令和 3 年）3 月に「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画（以下「実行計画」という。）」を策定しました。

本報告書は、実行計画の進捗管理の一環として、温室効果ガス排出量等を把握し、必要に応じて施策の見直し等に活用するとともに、温対法第 21 条第 10 項に基づき、算定した温室効果ガス排出量等を公表することを目的としてとりまとめたものです。

本報告書では、温室効果ガス排出量等に加え、エネルギー消費量についても算定・分析を行っています。これらの算定結果を過年度や都市圏全体の数値等と比較し、嘉島町の温室効果ガス排出量やエネルギー消費量に関する特徴・課題を明らかにすることで、今後の施策や事業等の検討材料とします。

2. 温室効果ガス排出量の算定方法

(1) 算定年度及び基準年度

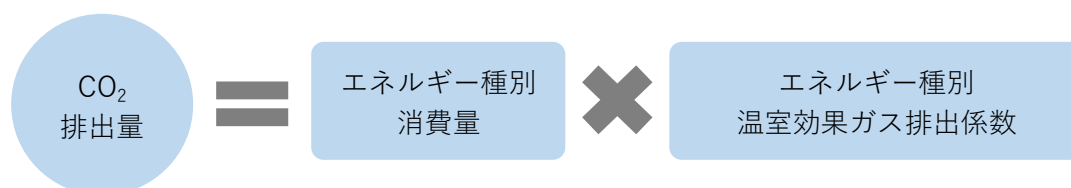
本報告書の算定年度は 2020 年度（令和 2 年度）です。また、基準年度は実行計画の目標の基準年度である 2013 年度（平成 25 年度）です。

(2) 温室効果ガス排出量の算定根拠

温室効果ガス排出量は、『「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）」（令和 6 年 4 月）（環境省）』及び『「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」（令和 6 年 4 月）（環境省）』に基づき、算定しています。

(3) 算定の基本的な考え方

石油やガス等のエネルギー消費による CO₂排出量の基本的な算出式は以下のとおりです。産業、業務その他、家庭、運輸の部門ごとに算定した部門別 CO₂排出量を集計して CO₂総排出量を算定しています。



(4) 算定の手法

エネルギー種別消費量は、市町村、県及び国を単位とするデータを用いています。

ほとんどのエネルギー種別消費量は、各市町村の特徴を反映するため可能な限り積上法を使用していますが、データが整備されていないものについては、県及び国のデータを各部門の関連する指標で按分し、市町村のエネルギー消費量を推計しています。

なお、算定に必要なデータは、調査対象年度と公表年度が異なり、長いもので 2 年から 3 年の差があるため、2020 年度（令和 2 年度）の CO₂排出量を最新値として算定しています。

(5) CO₂以外の温室効果ガス

CO₂のほか、一般廃棄物中に含まれるプラスチックの焼却及び家畜の飼養や排せつ物の管理に伴って発生するメタン（CH₄）や一酸化二窒素（N₂O）、生産活動に伴い排出される代替フロン（HFC、PFC、SF₆、NF₃）などを推計し、CO₂排出量に換算して温室効果ガス排出量の総量を集計しています。

（６）算定に用いたデータ

① 温室効果ガス排出量の算定に用いたデータ

部門・分野	項目	出典
産業部門		
	製造業	
	エネルギー消費量（熊本県）	都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）
	事業所数（熊本県）	・平成 21 年経済センサス基礎調査（総務省）
	事業所数（嘉島町）	・平成 26 年経済センサス基礎調査（総務省） ・令和 3 年経済センサス活動調査（総務省）
	大規模事業所数、大規模事業所排出量（熊本県）	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度特定事業所データ（経済産業省）
	大規模事業所数、大規模事業所排出量（嘉島町）	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度特定事業所データ（経済産業省）
	建設業・鉱業、農林水産業	
	エネルギー消費量（熊本県）	都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）
	事業所数（熊本県）	・平成 21 年経済センサス基礎調査（総務省）
	事業所数（嘉島町）	・平成 26 年経済センサス基礎調査（総務省） ・令和 3 年経済センサス活動調査（総務省）
業務その他部門		
	エネルギー消費量（熊本県）	都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）
	事業所数（熊本県）	・平成 21 年経済センサス基礎調査（総務省）
	事業所数（嘉島町）	・平成 26 年経済センサス基礎調査（総務省） ・令和 3 年経済センサス活動調査（総務省）
	大規模事業所数、大規模事業所排出量（熊本県）	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度特定事業所データ（経済産業省）
	大規模事業所数、大規模事業所排出量（嘉島町）	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度特定事業所データ（経済産業省）
家庭部門		
	電力消費量（熊本県）	都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）
	世帯数（熊本県）	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）
	世帯数（嘉島町）	
	1 世帯当たり LP ガス、灯油購入量（熊本市）	家計調査年報（総務省）

部門・分野	項目	出典
運輸部門		
	自動車	
	燃料消費量（熊本県）	自動車燃料消費量調査（年報）（国土交通省）
	自動車保有台数（熊本県）	・ 市区町村別軽自動車車両数 （一般社団法人全国軽自動車協会連合会） ・ 市区町村別自動車保有車両数 （一般財団法人自動車検査登録情報協会）
	自動車保有台数（嘉島町）	
燃料燃焼分野		
	自動車の走行	
	自動車の走行距離（熊本県）	自動車燃料消費量調査（年報）（国土交通省）
	自動車保有台数（熊本県）	・ 市区町村別軽自動車車両数 （一般社団法人全国軽自動車協会連合会） ・ 市区町村別自動車保有車両数 （一般財団法人自動車検査登録情報協会）
	自動車保有台数（嘉島町）	
農業分野		
	稲作作付面積（嘉島町）	作物統計調査（農林水産省）
	農作物作付面積（嘉島町）	・ 作物統計調査（農林水産省） ・ 熊本県主要野菜生産状況調査（熊本県） ・ 熊本県畜産統計（熊本県）
	農作物収穫量（嘉島町）	・ 作物統計調査（農林水産省） ・ 熊本県主要野菜生産状況調査（熊本県）
	家畜飼養頭数（嘉島町）	熊本県畜産統計（熊本県）
廃棄物分野		
	排水処理	
	工場廃水処理施設の処理量、 製造品出荷額等（熊本県）	工業統計調査（経済産業省）
	製造品出荷額等（嘉島町）	
	し尿処理施設の処理量（嘉島町）	一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）
生活排水処理施設の処理量 （嘉島町）		

② エネルギー消費量の算定に用いたデータ

部門・分野	項目	出典
産業部門		
	製造業	
	エネルギー消費量（熊本県）	都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）
	製造品出荷額等（熊本県）	工業統計調査（経済産業省）
	製造品出荷額等（嘉島町）	
	建設業・鉱業、農林水産業	
	エネルギー消費量（熊本県）	都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）
	従業員数（熊本県）	・平成 21 年経済センサス基礎調査（総務省）
	従業員数（嘉島町）	・平成 26 年経済センサス基礎調査（総務省）
		・令和 3 年経済センサス活動調査（総務省）
業務その他部門		
	エネルギー消費量（熊本県）	都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）
	事業所数（熊本県）	・平成 21 年経済センサス基礎調査（総務省）
	事業所数（嘉島町）	・平成 26 年経済センサス基礎調査（総務省） ・令和 3 年経済センサス活動調査（総務省）
	第 3 次産業町内総生産（嘉島町）	市町村民経済計算（熊本県）
家庭部門		
	エネルギー消費量（熊本県）	都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）
	世帯数（熊本県）	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）
	世帯数（嘉島町）	
運輸部門		
	自動車	
	燃料消費量（熊本県）	自動車燃料消費量調査（年報）（国土交通省）
	自動車保有台数（熊本県）	・市区町村別軽自動車車両数 （一般社団法人全国軽自動車協会連合会）
	自動車保有台数（嘉島町）	・市区町村別自動車保有車両数 （一般財団法人自動車検査登録情報協会）

3. 2020 年度（令和2年度）の温室効果ガス排出量等の特徴（概要）

（1）温室効果ガス排出量

- 2020 年度（令和 2 年度）の温室効果ガス総排出量は 81,447 t-CO₂であり、2019 年度（令和元年度）から 1.4%減少、基準年度から 27.7%減少しています。
- 2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町における温室効果ガス総排出量は、都市圏の全温室効果ガス排出量の 1.3%にあたります。
- 主要 4 部門（産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門）のエネルギー起源 CO₂排出量を 2019 年度（令和元年度）と比較すると、産業部門及び運輸部門では減少し、業務その他部門及び家庭部門では増加しています。
- エネルギー起源 CO₂以外の温室効果ガス排出量を 2019 年度（令和元年度）と比較すると、全ての分野で減少しています。
- 2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町民一人当たりの温室効果ガス排出量 8.3 t-CO₂/人で、都市圏一人当たりの温室効果ガス排出量 5.6 t-CO₂/人と比較して 2.7 t-CO₂多くなっています。

（2）エネルギー消費量

- 2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町における総エネルギー消費量は 1,096 TJ であり、2019 年度（令和元年度）から 5.1%減少、基準年度から 10.3%減少しています。
- 2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町における総エネルギー消費量は、都市圏の全エネルギー消費量の 1.3%にあたります。
- 主要 4 部門（産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門）のエネルギー消費量を 2019 年度（令和元年度）と比較すると、産業部門及び運輸部門では減少し、業務その他部門及び家庭部門では増加しています。
- 2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町民一人当たりのエネルギー消費量は 112.2 GJ/人です。都市圏の平均値（72.3GJ/人）と比較すると 39.9 GJ 多くなっています。

4. 温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の推移

(1) 嘉島町の温室効果ガス排出量

2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町における温室効果ガス総排出量は 81,447 t-CO₂であり、2019 年度（令和元年度）から 1.4%減少、基準年度から 27.7%減少しています。この総排出量は、都市圏の全温室効果ガス排出量の 1.3%にあたります。

エネルギー起源 CO₂排出量は 2019 年度（令和元年度）から 0.6%減少しており、特に業務その他部門の増加率が高くなっています。

エネルギー起源 CO₂以外の温室効果ガス排出量は 2019 年度（令和元年度）から 9.6%減少しており、特に農業分野及び燃料燃焼分野の減少率が高くなっています。

表 1 温室効果ガス排出量の推移

単位：t-CO₂

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					排出量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
エネルギー起源 CO₂	102,398	67,301	60,832	74,607	74,183	-27.6%	-0.6%
産業部門	34,905	18,327	10,785	23,186	22,580	-35.3%	-2.6%
業務その他部門	32,701	19,599	19,365	18,824	21,396	-34.6%	13.7%
家庭部門	14,796	8,895	7,935	7,593	8,371	-43.4%	10.2%
運輸部門	19,996	20,480	22,747	25,004	21,836	9.2%	-12.7%
エネルギー転換 部門	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー起源 CO₂以外の 温室効果ガス	10,314	8,127	7,931	8,036	7,264	-29.6%	-9.6%
燃料燃焼分野	1,123	933	1,409	1,528	1,352	20.4%	-11.5%
工業プロセス 分野	-	-	-	-	-	-	-
農業分野	3,765	3,534	2,981	3,042	2,657	-29.4%	-12.7%
廃棄物分野	5,426	3,660	3,541	3,466	3,255	-40.0%	-6.1%
代替フロン等 4 ガス分野	-	-	-	-	-	-	-
合計	112,712	75,428	68,763	82,643	81,447	-27.7%	-1.4%

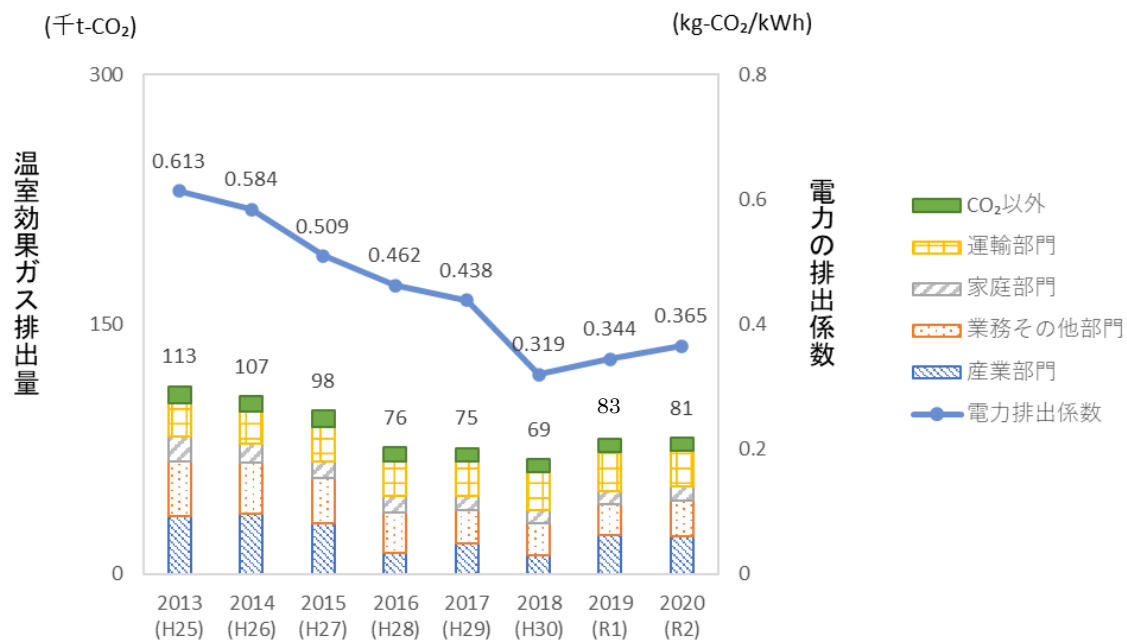


図 1 温室効果ガス排出量と電力の排出係数の推移

(2) 嘉島町のエネルギー消費量

2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町における総エネルギー消費量は 1,096 TJ であり、2019 年度（令和元年度）から 5.1%減少、基準年度から 10.3%減少しています。この総エネルギー消費量は、都市圏の全エネルギー消費量の 1.3%にあたります。

部門別のエネルギー消費量を 2019 年度（令和元年度）と比較すると、産業部門及び運輸部門では減少し、業務その他部門及び家庭部門では増加しています。

また、部門別のエネルギー消費量を基準年度と比較すると、業務その他部門では増加し、産業部門、家庭部門及び運輸部門では減少しています。

表 2 エネルギー消費量の推移

単位：TJ

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					消費量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
産業部門	550	413	499	510	463	-15.8%	-9.2%
業務その他部門	247	209	235	252	272	10.1%	7.9%
家庭部門	122	104	105	99	102	-16.4%	3.0%
運輸部門	303	307	298	294	259	-14.5%	-11.9%
合計	1,222	1,033	1,137	1,155	1,096	-10.3%	-5.1%

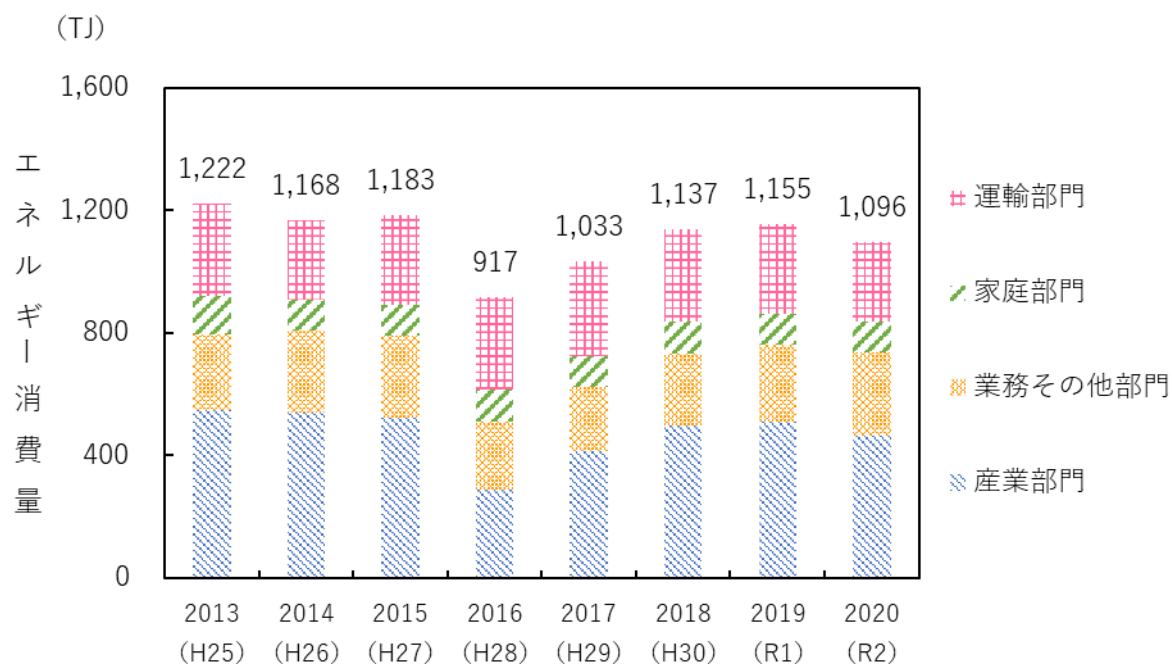


図 2 エネルギー消費量の推移

(3) 電力の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量（参考）

電力の排出係数は、発電事業者の電源構成や電力調達方法の違いにより毎年変動しており、電力を多く使用している部門では、排出係数の変動により温室効果ガス排出量も大きく増減します。そのため、参考として、排出係数を特定の年度で固定した場合の温室効果ガスの増減量を算出しました。

電力の排出係数を基準年度の値（0.613kg-CO₂/kWh）で固定した場合の 2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町における温室効果ガス総排出量は 104,914 t-CO₂であり、2019 年度（令和元年度）から 1.4%減少、基準年度から 6.9%減少しています。

基準年度と比較すると、電力の排出係数を固定した場合でも温室効果ガス総排出量が削減されているため、家庭や市内事業所などにおいて省エネが推進されていると考えられます。

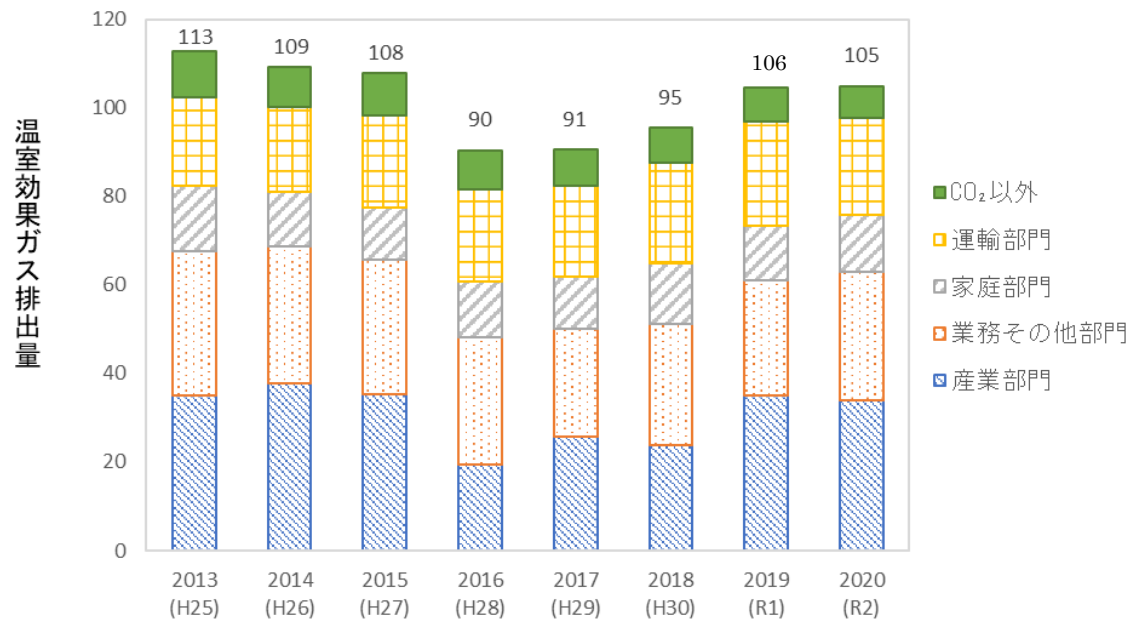
表 3 温室効果ガス排出量の推移（排出係数固定）（参考）

単位：t-CO₂

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					排出量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
エネルギー起源 CO₂	102,398	82,458	87,521	98,377	97,650	-4.6%	-0.7%
産業部門	34,905	25,734	23,895	35,007	33,877	-2.9%	-3.2%
業務その他部門	32,701	24,419	27,289	26,138	28,996	-11.3%	10.9%
家庭部門	14,796	11,825	13,590	12,228	12,941	-12.5%	5.8%
運輸部門	19,996	20,480	22,747	25,004	21,836	9.2%	-12.7%
エネルギー転換 部門	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー起源 CO₂以外の 温室効果ガス	10,314	8,127	7,931	8,036	7,264	-29.6%	-9.6%
燃料燃焼分野	1,123	933	1,409	1,528	1,352	20.4%	-0.4%
工業プロセス 分野	-	-	-	-	-	-	-
農業分野	3,765	3,534	2,981	3,042	2,657	-29.4%	-12.7%
廃棄物分野	5,426	3,660	3,541	3,466	3,255	-40.0%	-6.1%
代替フロン等 4 ガス分野	-	-	-	-	-	-	-
合計	112,712	90,585	95,452	106,413	104,914	-6.9%	-1.4%

※電力の排出係数は、基準年度の値（0.613kg-CO₂/kWh）で固定

(千t-CO₂)



※電力の排出係数は、基準年度の値（0.613kg-CO₂/kWh）で固定

図 3 温室効果ガス排出量の推移（電力の排出係数固定）（参考）

(4) 一人当たりの温室効果ガス排出量

2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町民一人当たりの温室効果ガス排出量は 8.3 t-CO₂/人であり、2019 年度（令和元年度）から 1.7%減少、基準年度から 33.0%減少しています（表 5）。また、都市圏一人当たりの温室効果ガス排出量 5.6 t-CO₂/人と比較すると 2.7 t-CO₂多くなっています。8.3 t-CO₂/人は、都市圏の中で 4 番目に高い値となっています。

部門別の排出量をみると、家庭部門の排出量は都市圏の平均値より少なく、産業部門、業務その他部門及び運輸部門の排出量は都市圏の平均値より多くなっています。特に、業務その他部門の排出量は、都市圏の中で最も高い値となっています。

また、嘉島町民一人当たりのエネルギー起源 CO₂以外の温室効果ガス排出量は 0.7t-CO₂/人であり、都市圏の平均値 0.9 t-CO₂/人と比較すると 0.2 t-CO₂少なくなっています。

分野別の排出量をみると、農業分野及び廃棄物分野の排出量は都市圏の平均値より少なく、燃料燃焼分野の排出量は都市圏の平均値より多くなっています。

表 4 一人当たりの温室効果ガス排出量（2020 年度（令和 2 年度））

単位：t-CO₂/人

	嘉島町	熊本連携中枢 都市圏平均
エネルギー起源 CO₂	7.596	4.678
産業部門	2.312	1.195
業務その他部門	2.191	1.085
家庭部門	0.857	0.979
運輸部門	2.236	1.419
エネルギー転換部門	-	-
エネルギー起源 CO₂以外の温室効果ガス	0.743	0.897
燃料燃焼分野	0.138	0.059
工業プロセス分野	-	0.003
農業分野	0.272	0.418
廃棄物分野	0.333	0.350
代替フロン等 4 ガス分野	-	0.067
合計	8.339	5.575

表 5 一人当たりの温室効果ガス排出量の推移

単位：t-CO₂/人

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					排出量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
エネルギー起源 CO₂	11.307	7.296	6.453	7.656	7.596	-32.8%	-0.8%
産業部門	3.854	1.987	1.144	2.431	2.312	-40.0%	-4.9%
業務その他部門	3.611	2.125	2.054	1.974	2.191	-39.3%	11.0%
家庭部門	1.634	0.964	0.842	0.796	0.857	-47.6%	7.7%
運輸部門	2.208	2.220	2.413	2.455	2.236	1.3%	-8.9%
エネルギー転換 部門	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー起源 CO₂以外の 温室効果ガス	1.139	0.881	0.841	0.824	0.743	-34.8%	-9.8%
燃料燃焼分野	0.124	0.101	0.149	0.142	0.138	11.3%	-2.8%
工業プロセス 分野	-	-	-	-	-	-	-
農業分野	0.416	0.383	0.316	0.319	0.272	-34.6%	-14.7%
廃棄物分野	0.599	0.397	0.376	0.363	0.333	-44.4%	-8.3%
代替フロン等 4 ガス分野	-	-	-	-	-	-	-
合計	12.446	8.177	7.294	8.480	8.339	-33.0%	-1.7%

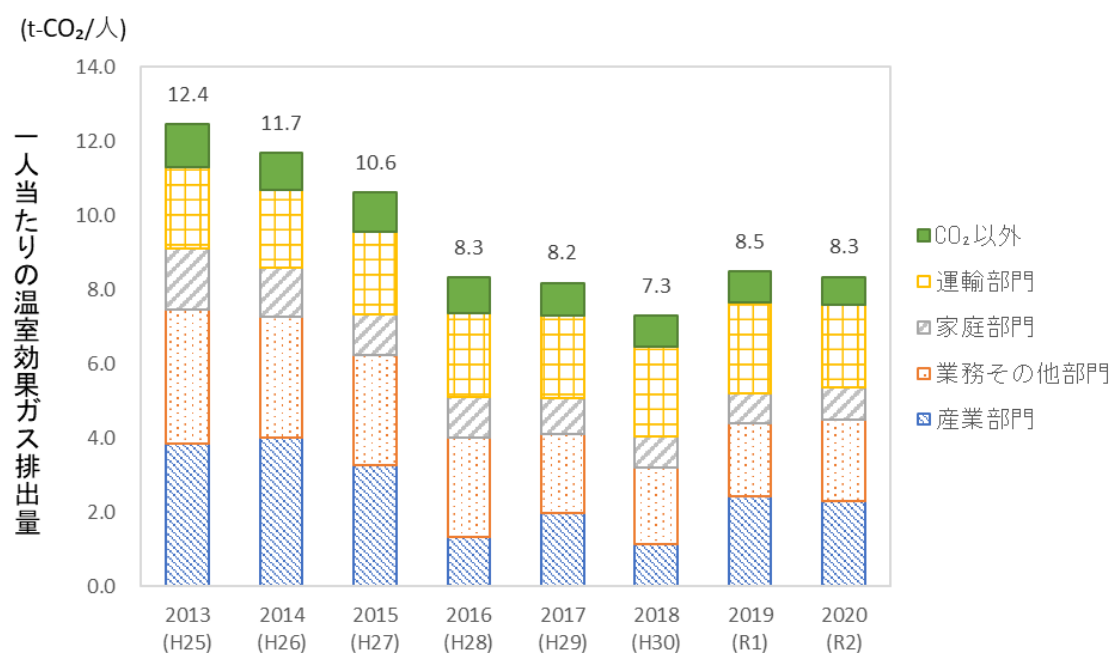


図 4 一人当たりの温室効果ガス排出量の推移

(5) 一人当たりのエネルギー消費量

2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町民一人当たりのエネルギー消費量は 112.2 GJ であり、2019 年度（令和元年度）から 7.3%減少、基準年度から 16.8%減少しています。

また、嘉島町民一人当たりのエネルギー消費量を都市圏の平均値（72.3GJ/人）と比較すると、39.9 GJ 多くなっています。

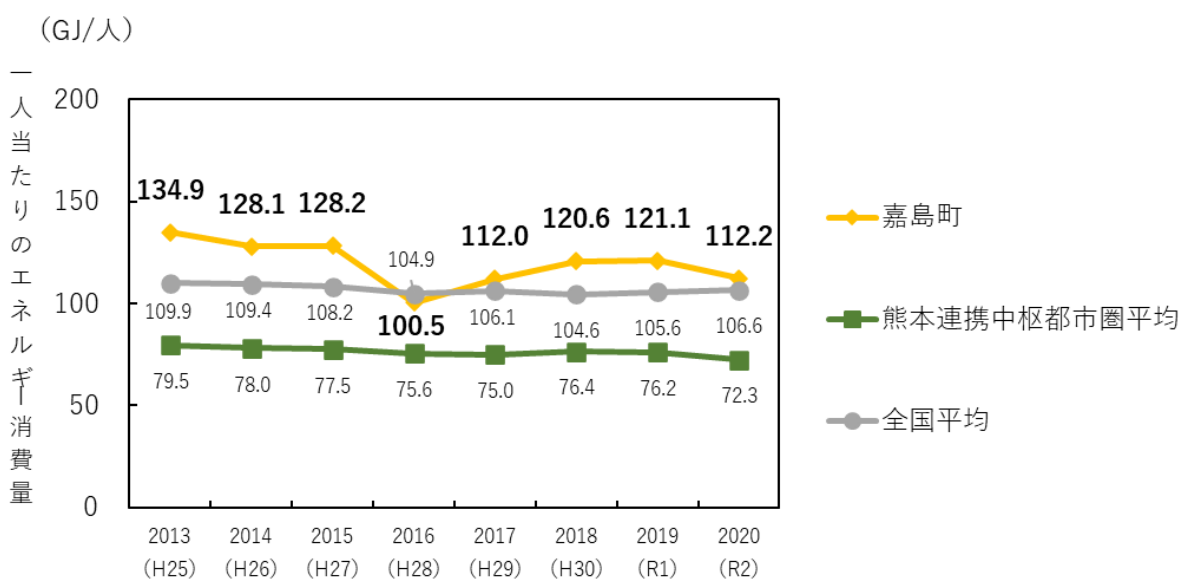


図 5 一人当たりのエネルギー消費量の推移

5. 部門別 CO₂排出量の構成比

(1) 嘉島町の部門別 CO₂排出量の構成比

2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町における部門別 CO₂排出量の構成比をみると、産業部門が全体の 30.4%を占めて最も高くなっており、次いで運輸部門が 29.4%、業務その他部門が 28.8%となっています。

2019 年度（令和元年度）と比較すると、産業部門及び運輸部門の排出割合が減少し、業務その他部門及び家庭部門の排出割合が増加しています。

また、基準年度と比較すると、産業部門、業務その他部門及び家庭部門の排出割合が減少し、運輸部門の排出割合が増加しています。

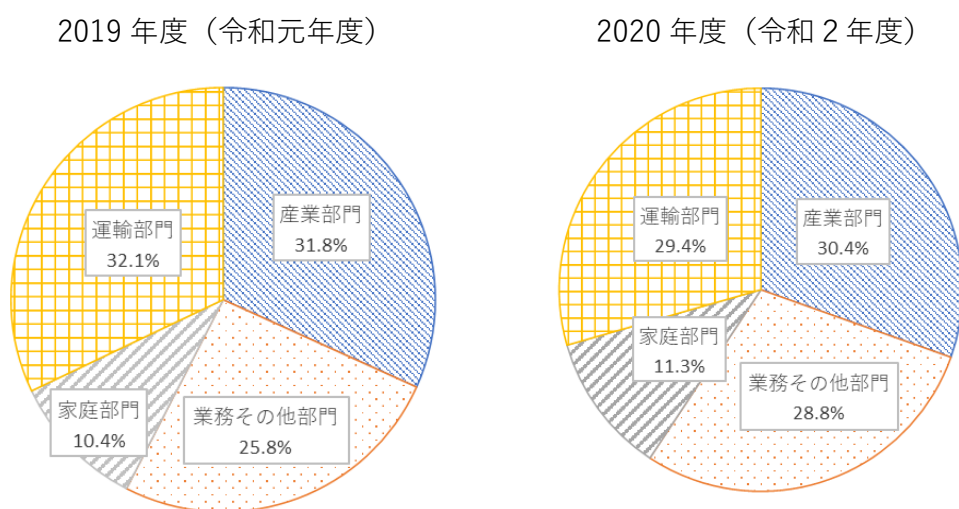


図 6 部門別 CO₂排出量の構成比（2019 年度（令和元年度）との比較）

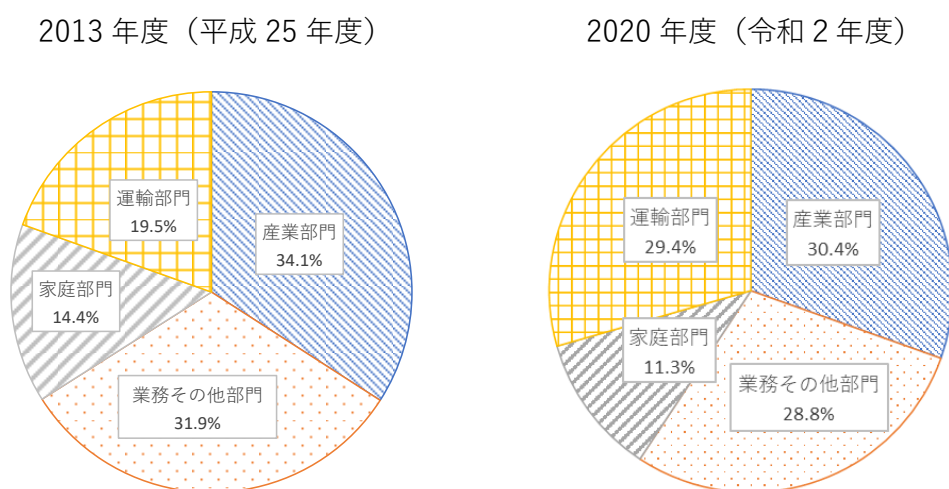


図 7 部門別 CO₂排出量の構成比（基準年度との比較）

（２）部門別 CO₂排出量構成比の都市圏平均との比較

2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町における部門別 CO₂排出量の構成比を都市圏平均と比較すると、家庭部門及び運輸部門の排出割合が低く、産業部門及び業務その他部門の排出割合が高くなっています。

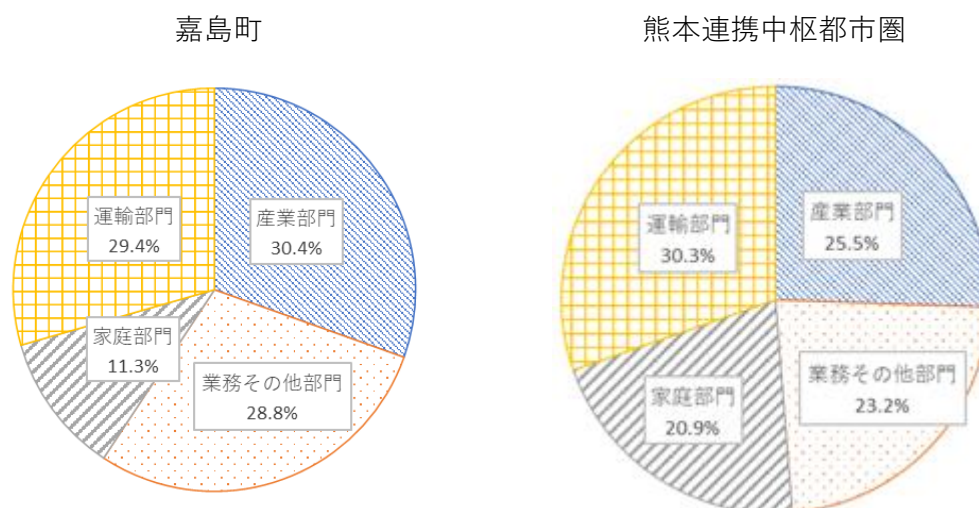


図 8 部門別 CO₂排出量の構成比（都市圏平均との比較）

6. 部門別 CO₂排出量及びエネルギー消費量に関する分析

(1) 産業部門

① CO₂排出量

2020 年度（令和 2 年度）の産業部門における CO₂排出量は 22,580 t-CO₂であり、2019 年度（令和元年度）から 2.6%減少、基準年度から 35.3%減少しています。

2020 年度（令和 2 年度）の産業部門における CO₂排出量の内訳をみると、製造業からの排出量が 83.1%を占めており、次いで農林水産業が 11.5%、建設業・鉱業が 5.3%となっています。

製造業からの排出量は基準年度以降、増減を繰り返しながら推移しています。

建設業・鉱業からの排出量は基準年度以降、減少傾向にありましたが、2020 年度（令和 2 年度）に増加に転じています。

農林水産業からの排出量は 2017 年度（平成 29 年度）に大きく増加しています。これは、推計に用いている「都道府県別エネルギー消費統計」の見直しに伴い、エネルギー消費量の遡及修正が行われたためです。

表 6 産業部門の CO₂排出量の推移

単位：t-CO₂

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					排出量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
製造業	32,688	14,703	7,603	20,104	18,774	-42.6%	-6.6%
建設業・ 鉱業	1,956	1,413	1,244	1,106	1,204	-38.4%	8.9%
農林水産業	261	2,211	1,938	1,976	2,602	896.9%	31.7%
合計	34,905	18,327	10,785	23,186	22,580	-35.3%	-2.6%

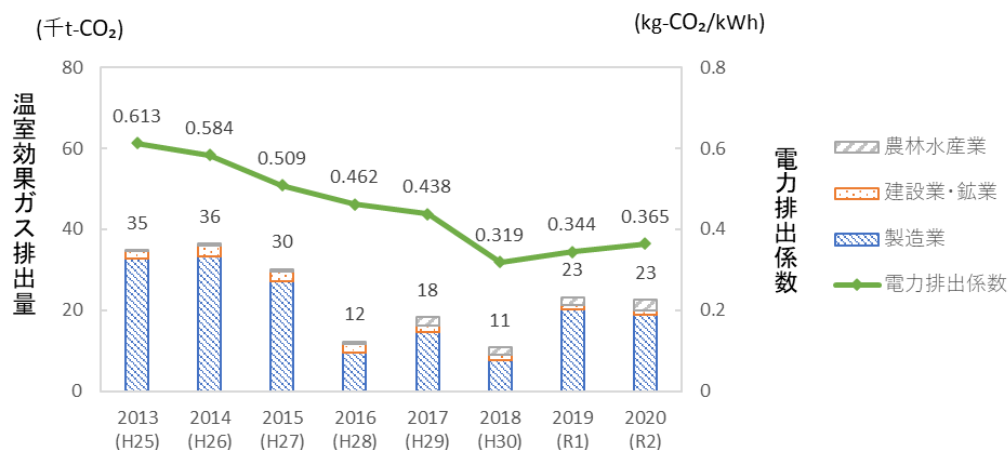


図 9 産業部門の CO₂排出量の推移

② エネルギー消費量（製造業）

2020 年度（令和 2 年度）の製造業におけるエネルギー消費量は 407 TJ であり、2019 年度（令和元年度）から 13.4%減少、基準年度から 21.3%減少しています。また、製造品出荷額等も 2019 年度（令和元年度）から 10.1%減少、基準年度から 1.2%減少しており、生産活動の縮小化に伴いエネルギー消費量も減少したものと考えられます。

2019 年度（令和元年度）及び基準年度と比較すると、製造品出荷額等当たりのエネルギー消費量は減少しており、製造業においてエネルギーの効率的な利用が進んでいると考えられます。

表 7 産業部門のエネルギー消費量等の推移

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					数 量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
エネルギー 消費量 (TJ)	517	366	457	470	407	-21.3%	-13.4%
製造品出荷 額等 (万円)	3,415,985	3,028,445	3,597,735	3,753,705	3,375,295	-1.2%	-10.1%
製造品出荷 額等当たり のエネルギー 消費量 (MJ/万円)	151	121	127	125	121	-19.9%	-3.2%

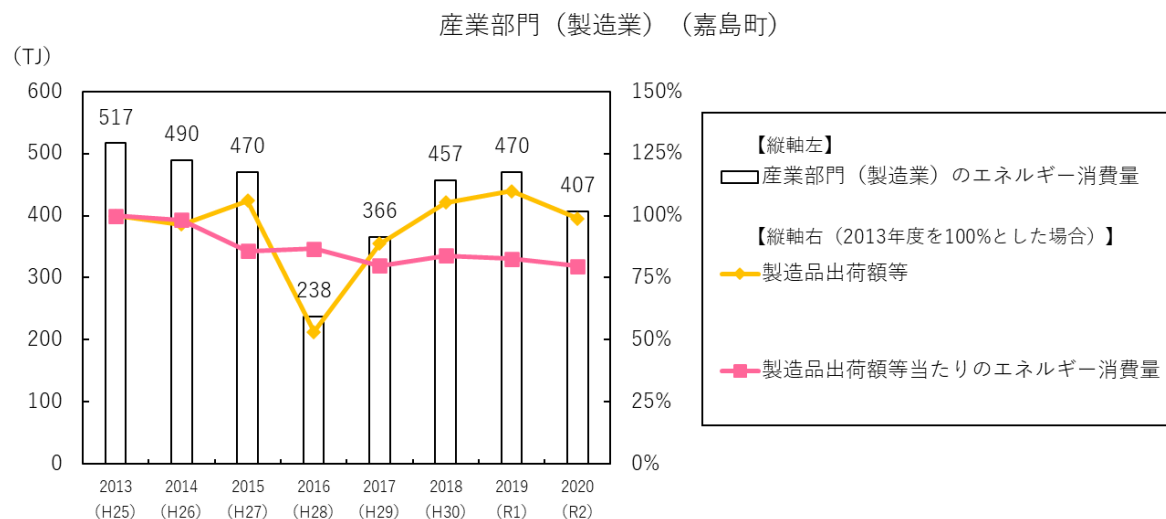


図 10 産業部門（製造業）のエネルギー消費量の推移

(2) 業務その他部門

① CO₂排出量

2020 年度（令和 2 年度）の業務その他部門における CO₂排出量は 21,396 t-CO₂であり、2019 年度（令和元年度）から 13.7%増加、基準年度から 34.6%減少しています。

事業所規模別の CO₂排出割合をみると、2020 年度（令和 2 年度）は中小規模事業所からの排出割合が 81.4%、大規模事業所からの排出割合が 18.6%となっています。

中小規模事業所からの排出量は基準年度以降、減少傾向にありましたが、2020 年度（令和 2 年度）に増加に転じています。これは、電力の排出係数が 2019 年度（令和元年度）の 0.344kg-CO₂/kWh から 0.365kg-CO₂/kWh に増加したことに加えて、町内の業務その他部門に該当する中小規模事業所数が増加したことなどが要因と考えられます。

大規模事業所からの排出量は基準年度以降、増減を繰り返しながらも減少傾向にあります。

表 8 業務その他部門の CO₂排出量の推移

単位：t-CO₂

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					排出量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
中小規模 事業所	24,862	14,375	12,754	14,757	17,409	-30.0%	18.0%
大規模 事業所	7,839	5,224	6,611	4,067	3,987	-49.1%	-2.0%
合計	32,701	19,599	19,365	18,824	21,396	-34.6%	13.7%

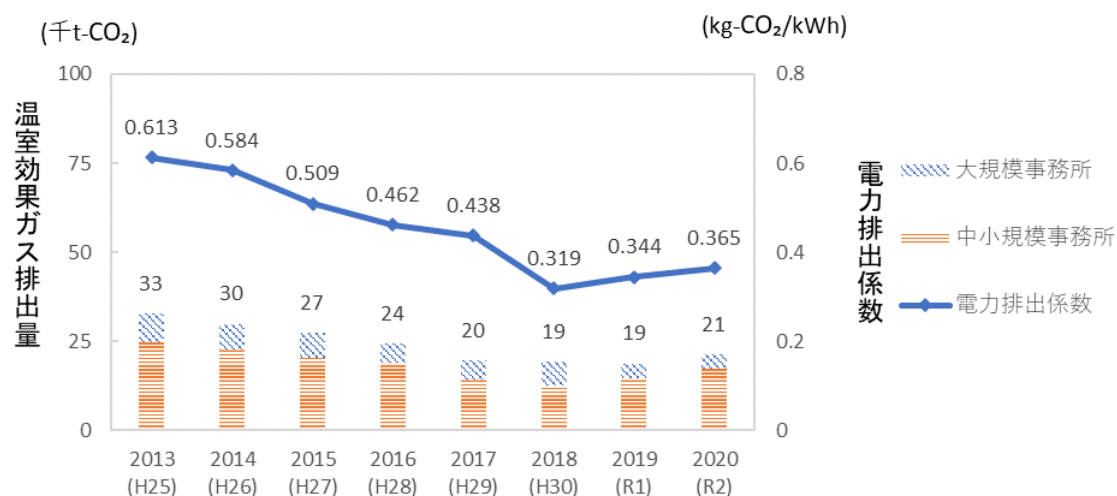


図 11 業務その他部門の CO₂排出量の推移

② エネルギー消費量

2020 年度（令和 2 年度）の業務その他部門におけるエネルギー消費量は 272 TJ であり、2019 年度（令和元年度）から 7.9%増加、基準年度から 10.1%増加しています。

町内総生産は 2019 年度（令和元年度）から 5.1%減少、基準年度から 1.5%増加しています。

表 9 業務その他部門のエネルギー消費量等の推移

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					数 量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
エネルギー 消費量 (TJ)	247	209	235	252	272	10.1%	7.9%
町内総生産 (千円) ※	35,531,107	36,735,985	37,421,603	38,004,958	36,066,927	1.5%	-5.1%
町内総生産 当たりのエ ネルギー消 費量 (MJ/千円)	7	6	6	7	8	14.3%	14.3%

※ 町内総生産（千円）は、第 3 次産業における総生産額です。

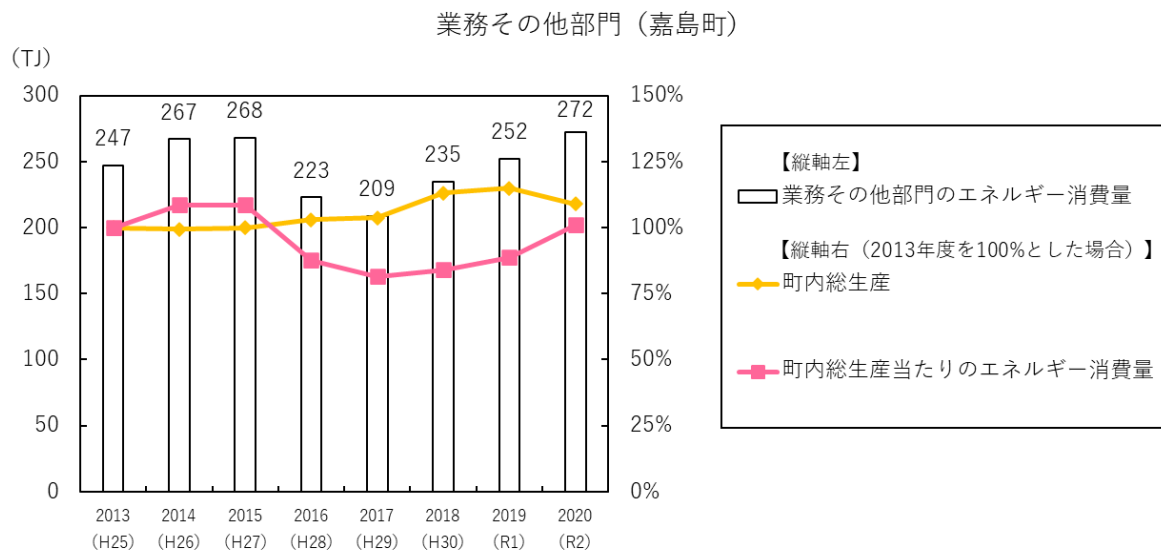


図 12 業務その他部門のエネルギー消費量の推移

(3) 家庭部門

① CO₂排出量

2020 年度（令和 2 年度）の家庭部門における CO₂排出量は 8,371 t-CO₂であり、2019 年度（令和元年度）から 10.2%増加、基準年度から 43.4%減少しています。

2013 年度（平成 25 年度）から 2020 年度（令和 2 年度）にかけての排出係数の低減率（-40.5%）より、家庭部門の CO₂排出量の減少率（-43.4%）の方が大きくなっています。そのため、各家庭において、空調の適正な温度設定や高効率家電への更新などの省エネ対策が推進されていると考えられます。

2020 年度（令和 2 年度）の家庭部門における CO₂排出量の内訳をみると、電力の使用に伴う排出量が 80.4%を占めており、次いで LP ガスが 12.4%、灯油が 7.2%となっています。

電力の使用に伴う排出量は基準年度以降、減少傾向にありましたが、2020 年度（令和 2 年度）に増加に転じています。LP ガス及び灯油の使用に伴う排出量は基準年度以降、増減を繰り返しながらも減少傾向にあります。

表 10 家庭部門の CO₂排出量の推移

単位：t-CO₂

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					排出量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
電力	12,318	7,334	6,136	5,928	6,727	-45.4%	13.5%
都市ガス	-	-	-	-	-	-	-
LP ガス	1,546	871	1,162	924	1,038	-32.9%	12.3%
灯油	932	690	637	741	606	-35.0%	-18.2%
合計	14,796	8,895	7,935	7,593	8,371	-43.4%	10.2%

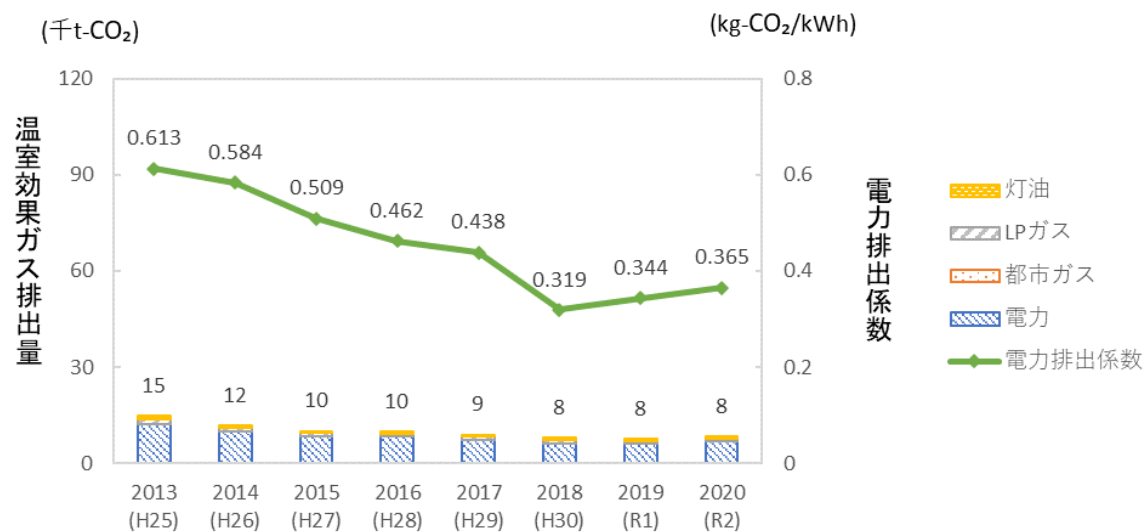


図 13 家庭部門の CO₂排出量の推移

② 一人当たりの CO₂排出量

2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町民一人当たりの CO₂排出量は 0.9t-CO₂/人であり、基準年度以降、減少傾向にありましたが、2020 年度（令和 2 年度）は増加に転じています。

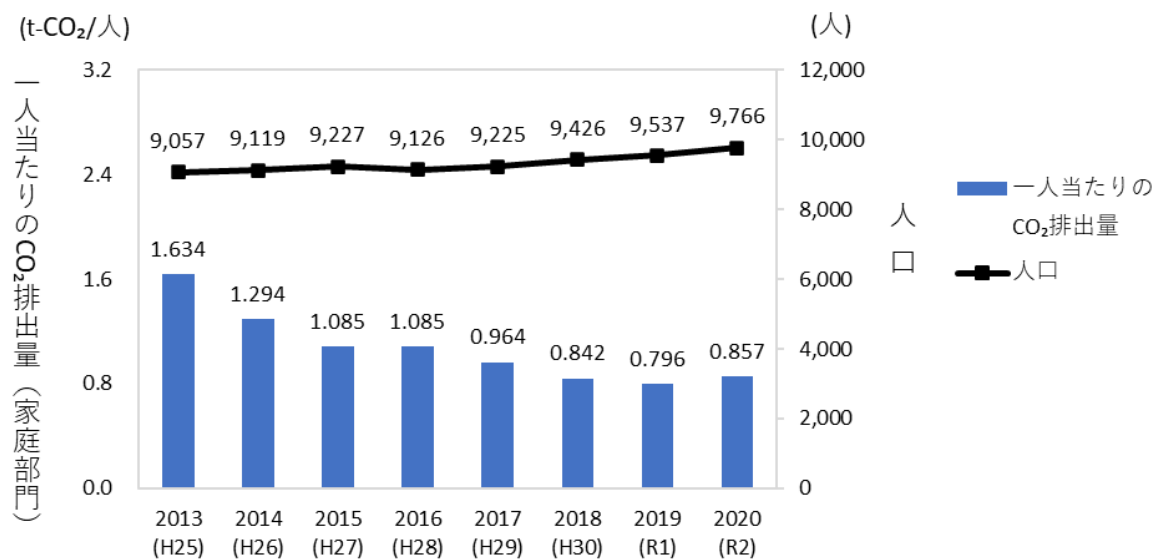


図 14 一人当たりの CO₂排出量（家庭部門）の推移

③ エネルギー消費量

2020 年度（令和 2 年度）の家庭部門におけるエネルギー消費量は 102 TJ であり、2019 年度（令和元年度）から 3.0%増加、基準年度から 16.4%減少しています。

世帯数は 2019 年度（令和元年度）から 3.6%増加、基準年度から 14.2%増加しています。

一世帯当たりのエネルギー消費量は 2019 年度（令和元年度）及び基準年度から減少しており、家庭部門においてエネルギーの効率的な利用が進んでいると考えられます。

表 11 家庭部門のエネルギー消費量等の推移

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					数 量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
エネルギー 消費量 (TJ)	122	104	105	99	102	-16.4%	3.0%
世帯数 (世帯)	3,327	3,432	3,563	3,667	3,799	14.2%	3.6%
一世帯当 たりのエネ ルギー消費 量 (TJ/世帯)	0.0367	0.0303	0.0295	0.0270	0.0268	-27.0%	-0.7%

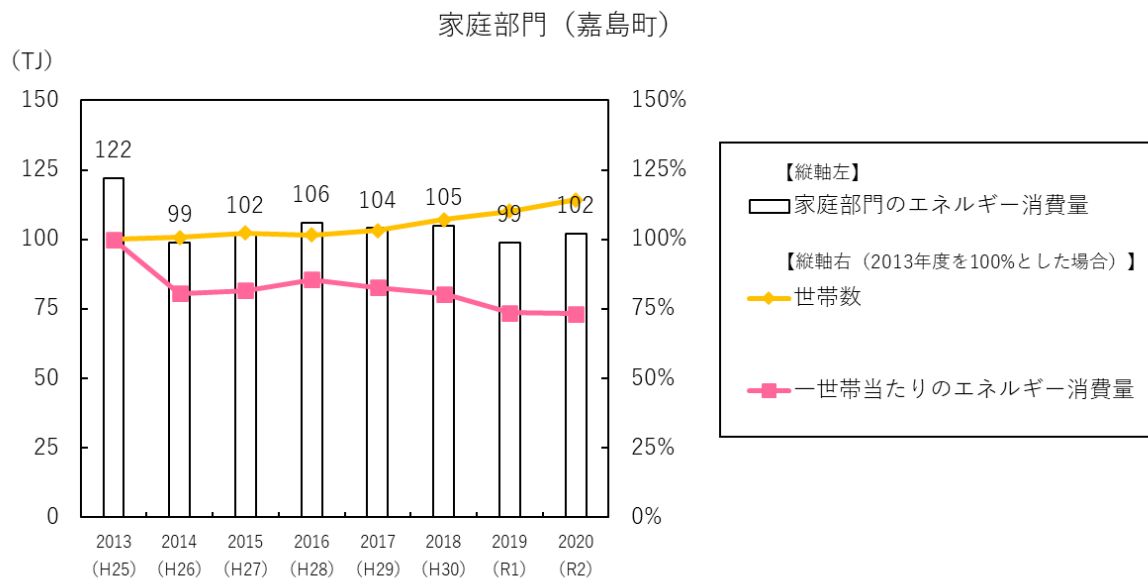


図 15 家庭部門のエネルギー消費量の推移

(4) 運輸部門

① CO₂排出量

2020 年度（令和 2 年度）の運輸部門における CO₂排出量は 21,836 t-CO₂であり、2019 年度（令和元年度）から 6.7%減少、基準年度から 9.2%増加しています。2019 年度（令和元年度）から排出量が減少した要因として、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための緊急事態宣言の発令等に伴い外出機会が減少したことやテレワーク等が普及したことが考えられます。

2020 年度（令和 2 年度）の運輸部門における CO₂排出量の内訳をみると、自動車からの排出量が 100%となっています。

表 12 運輸部門の CO₂排出量の推移

単位：t-CO₂

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					排出量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
自動車	19,996	20,480	22,747	25,004	21,836	9.2%	-12.7%
鉄道	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,996	20,480	22,747	25,004	21,836	9.2%	-12.7%

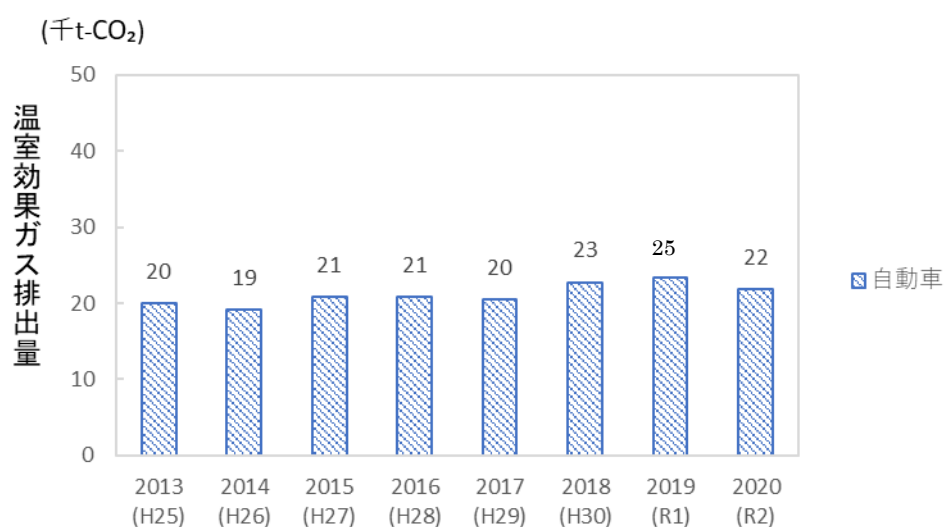


図 16 運輸部門の CO₂排出量の推移

② エネルギー消費量

● 自動車

2020 年度（令和 2 年度）の自動車におけるエネルギー消費量は 259 TJ であり、2019 年度（令和元年度）から 11.9%減少、基準年度から 14.5%減少しています。

自動車保有台数は 2019 年度（令和元年度）から 0.6%増加、基準年度から 10.5%増加しています。また、自動車一台当たりのエネルギー消費量は 2019 年度（令和元年度）から 12.5%減少、基準年度から 22.6%減少しており、エネルギー効率の良い自動車への転換が進んでいると考えられます。

2020 年度（令和 2 年度）の燃料別エネルギー消費量を 2019 年度（令和元年度）及び基準年度と比較すると、全ての燃料においてエネルギー消費量が減少しています。

表 13 運輸部門（自動車）のエネルギー消費量等の推移

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					数 量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
エネルギー消費量(TJ)	303	307	298	294	259	-14.5%	-11.9%
ガソリン(TJ)	201	199	192	191	165	-17.9%	-13.6%
軽油(TJ)	98	105	103	100	91	-7.1%	-9.0%
LPG(TJ)	5	3	3	3	2	-60.0%	-33.3%
自動車保有台数(台)	8,558	9,193	9,450	9,398	9,456	10.5%	0.6%
自動車一台当たりのエネルギー消費量(TJ/台)	0.0354	0.0334	0.0315	0.0313	0.0274	-22.6%	-12.5%

※ 端数処理のため、合計（エネルギー消費量）と内訳（ガソリン、軽油、LPG）が一致していない箇所があります。

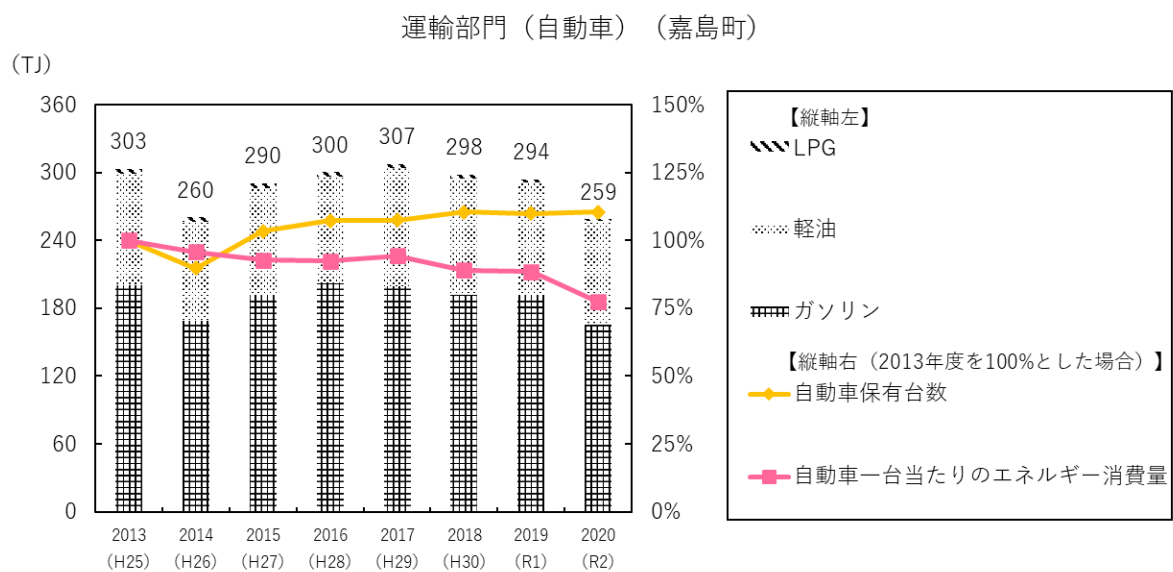


図 17 運輸部門（自動車）のエネルギー消費量の推移

7. エネルギー起源 CO₂以外の温室効果ガス排出量に関する分析

(1) 嘉島町のエネルギー起源 CO₂以外の温室効果ガス排出量

2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町におけるエネルギー起源 CO₂以外の温室効果ガス排出量は 7,264 t-CO₂であり、2019 年度（令和元年度）から 7.7%減少、基準年度から 29.6%減少しています。

全ての分野において、2019 年度（令和元年度）から排出量が減少していますが、特に農業分野の減少率が大きくなっています。その要因として、家畜飼養頭数が減少したことが考えられます。

表 14 エネルギー起源 CO₂以外の温室効果ガス排出量の推移

単位：t-CO₂

	【基準年度】 2013 年度 (H25 年度)	2017 年度 (H29 年度)	2018 年度 (H30 年度)	2019 年度 (R 元年度)	2020 年度(令和 2 年度)		
					排出量	基準年度比 増減率	2019 年度 (R 元年度) 比増減率
燃料燃焼分野	1,123	933	1,409	1,528	1,352	20.4%	-11.5%
工業プロセス 分野	-	-	-	-	-	-	-
農業分野	3,765	3,534	2,981	3,042	2,657	-29.4%	-12.7%
廃棄物分野	5,426	3,660	3,541	3,466	3,255	-40.0%	-6.1%
代替フロン等 4 ガス分野	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,314	8,127	7,931	8,036	7,264	-29.6%	-9.6%



図 18 エネルギー起源 CO₂以外の温室効果ガス排出量の推移

（２）分野別温室効果ガス排出量の構成比の都市圏平均との比較

2020 年度（令和 2 年度）の嘉島町におけるエネルギー起源 CO₂以外の温室効果ガス排出量の構成比をみると、廃棄物分野が 44.8%を占めており、次いで農業分野が 36.6%、燃料燃焼分野が 18.6%となっています。

嘉島町は都市圏の中で燃料燃焼分野の排出割合が最も高くなっています。これは、工業プロセス分野及び代替フロン等 4 ガス分野からの排出がないことなどが影響していると考えられます。

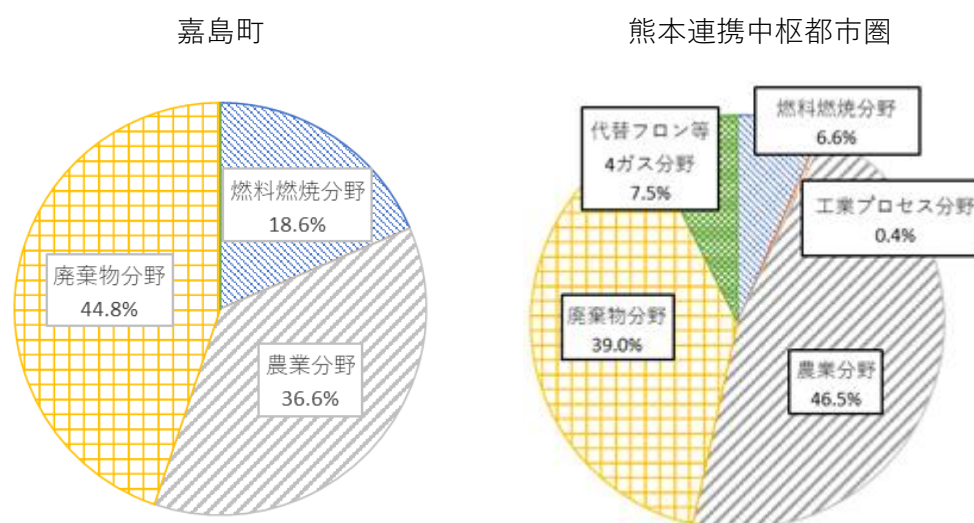


図 19 分野別温室効果ガス排出量の構成比（都市圏平均との比較）